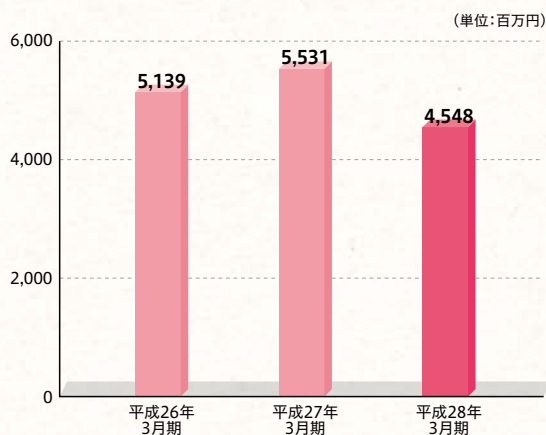


業績ハイライト(単体)

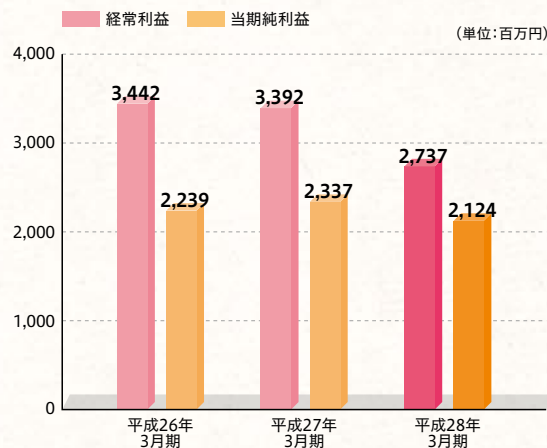
コア業務純益の状況

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が減少し、また、システム移行に伴う費用等により物件費が増加したことなどから、前年同期比9億83百万円減少の45億48百万円(増減率△17.7%)となりました。



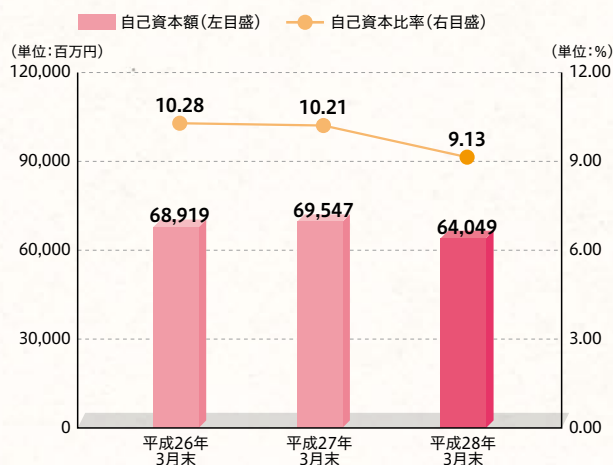
経常利益・当期純利益の状況

経常利益は前年同期比6億55百万円減少の27億37百万円、当期純利益は前年同期比2億12百万円減少の21億24百万円となりました。



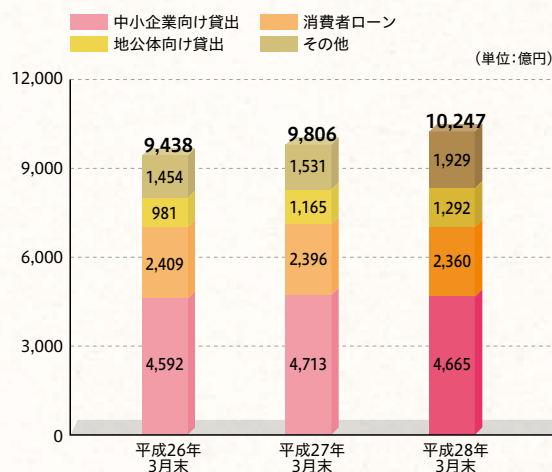
自己資本比率の状況

自己資本比率は、劣後特約付社債等を期限前に償還したことで自己資本額(分子)が減少。また、貸出金残高の増加に伴いリスクアセット(分母)が増加したことなどから、平成27年3月末比1.08ポイント低下の9.13%となりました。



貸出金の状況

貸出金残高は、市場性ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、平成27年3月末比440億52百万円増加の1兆247億11百万円となりました。

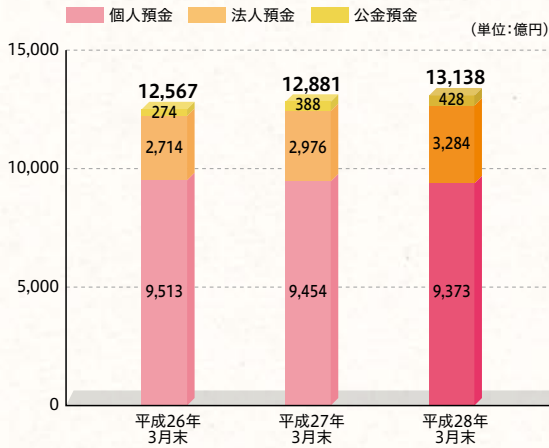


用語解説

■ **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支のことを指します。

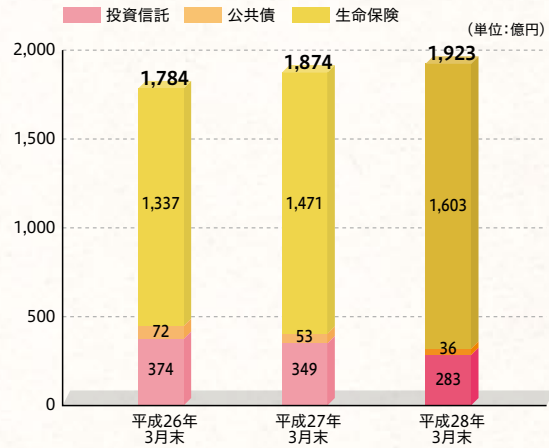
預金(譲渡性預金を含む)の状況

預金残高は、法人預金及び公金預金が増加したことから、平成27年3月末比257億8百万円増加の1兆3,138億18百万円となりました。



預かり資産の状況

預かり資産残高は、安定志向にあるお客さまニーズの取込みなどにより生命保険残高が増加したことなどから、平成27年3月末比49億10百万円増加の1,923億14百万円となりました。

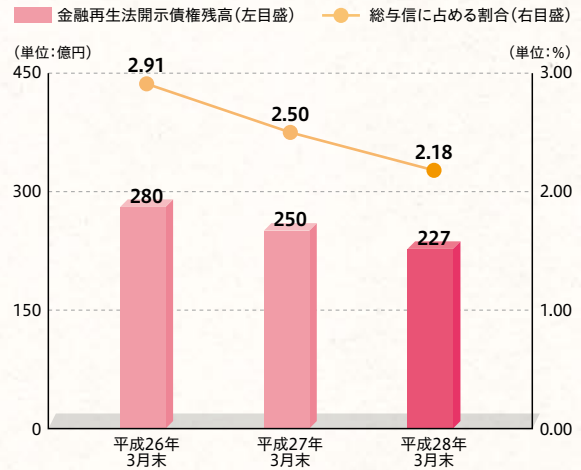


金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の残高は、平成27年3月末比23億16百万円減少の227億19百万円となりました。

総与信額に占める割合は、平成27年3月末比0.32ポイント低下し2.18%となりました。

金融再生法開示債権残高および総与信に占める割合



- 経常利益 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
- 当期純利益 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。